

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	文化会館維持管理事業費										所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	178
予算区分	経常経費事業										所属課等	文化魅力創造課		
予算科目	会計	01	款	10	項	10	目	50	親事業	350	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示		需用費	110	
事業の期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 （開始年度 年度）			委託料	61,031	
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			使用料及び賃借料	8,330	
事業概要	指定管理者制度により、貸館業務などの運営管理を実施する。			☐ 国の制度による義務的事業		
				☐ 県の制度による義務的事業		
				☐ 市の制度による義務的事業		
				☒ 施設等維持管理事業		
				☐ 補助金等交付事業		
			☐ 協議会等の負担金			
		根拠法令等				
			合計	69,471		
目的	対象 （誰を・何を）	文化会館	意図 （どうしたいか）	安全で快適な施設環境の確保を図るとともに、利便性の良い貸館運営を行う。		
手段 （どうやって）	指定管理者に、貸館や舞台関係の業務を委託し、文化会館の運営管理を実施する。 施設の維持管理については、PFI事業方式を併用していく。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	93	92	90	90		
			一般財源	千円	183,192	90,082	69,381	112,060		
	事業費計 (A)			千円	183,285	90,174	69,471	112,150		
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.46	0.46	0.46	0.46		
			延べ業務時間 (年)	時間	900	900	900	900		
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646		
	人件費計 (B)			千円	3,885	3,977	3,977	3,977		
(A) + (B)			千円	187,170	94,151	73,448	116,127			
対象数の推移		方向	→	文化会館			1	1	1	1
活動指標 (経常・その他)		方向	→	運営管理業務の各年度の完成度	目標	100	100	100	100	
					実績	100	100			
成果指標 (総合計画)		方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	指定管理者、施設利用者から安全で快適な施設環境の維持を求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	PFI事業により施設整備を行い、維持管理方法についても変更を行った。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	周辺同等施設でも建設から数十年経過し、大規模改修が予定されており、その先駆的事案となっている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☒ 可能である (A) ☐ 可能ではない (B)	見直し	理由	施設運営は指定管理者 施設の維持管理はPFI事業者に委ねている。
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 休館となる6月末まで、適切に貸館運営、維持管理がなされた。7月以降、改修事業に係る打ち合わせへの参加、仮事務所への移転、改修後の予約受付など適切に業務が実施された。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	改修及び施設の維持管理も含めPFI方式により行われている事業のため、事業費の削減を行っている。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	既に指定管理者制度を導入しており、改修及び施設の維持管理も含めPFI方式により行われている事業のため、業務の効率化を図っている。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	指定管理者を外郭団体である公益財団法人厚木市文化振興財団が行うことで、利用者に対して公平で公正は利用が図られている。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	事業や公演等は市のホームページを始め、指定管理者のホームページや情報紙でも周知を行っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次 評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分（複数選択可）					
	必要性	見直し	93	80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続	見直し区分	効率性	妥当	100	現行ど おり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入		
		有効性		妥当			70%以上80%未満 ⇒ 継続	公平性			妥当	%	☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
							60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小						☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
							60%未満 ⇒ 縮小or廃止						☐ 委託・指定管理	☐ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
改修工事後、施設が通常通り稼働するが、改修を行わなかった設備や箇所がどの程度会館の運営に影響があるか注視する必要がある。	日常と異なる事象に注視し、事象が軽微な段階で発見、対応が行えるように、会館を運営する指定管理者や維持管理を行うPFI事業者へ連絡協議を通して注意喚起を行う。	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	令和6年度から施設の運営は指定管理者制度、維持管理はPFI方式での運用となるため、それぞれの制度の利点を最大限実現できるように連携を図り、文化の発信の拠点として、利用者にとって安全で安心して利用できる施設運営に努めてほしい。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	文化推進事業補助金										所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	179
予算区分	経常経費事業										所属課等	文化魅力創造課		
予算科目	会計	01	款	10	項	10	目	55	親事業	250	子事業	72		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分 ○ 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ○ 施設等維持管理事業 ● 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ○ その他の事業 根拠法令等 厚木市補助金等交付規則 公益財団法人厚木市文化振興財団補助金交付要綱	令和6年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示		負担金、補助及び交付金	20000
事業の期間		☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 （開始年度 年度）				
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）				
事業概要		（公財）厚木市文化振興財団が行う文化事業に対し補助金を交付する。				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	1	1			
			一般財源	千円	19,999	16,999	20,000	30,000	
	事業費計 (A)			千円	20,000	17,000	20,000	30,000	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.09	0.09	0.09	0.09	
			延べ業務時間 (年)	時間	180	180	180	180	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
			人件費計 (B)			千円	760	778	778
(A) + (B)			千円	20,760	17,778	20,778	30,778		
対象数の推移	方向	→	厚木市文化振興財団						
活動指標 (経常・その他)	方向	→	実施事業数	目標	30	30	30	30	
				実績	30	32			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	特になし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (対象者に個別に連絡)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	他自治体においても、同様の事業がある。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 106.7 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	一定の事業数を継続実施することを通じて、文化振興を図ることができるため
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	補助制度のため、契約方法の変更等は該当しない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	補助金交付事務のみ行っており、既に最低限の事務で執行しているため。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	妥当					
	有効性	妥当	100 %	継続		公平性	妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	
										☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携	
										☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	
										☐ 委託・指定管理	☐ その他	

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
特になし	引き続き、市では提供が難しい専門性を活かした文化芸術事業に対し、補助金を交付することを通じて、文化芸術の推進を図る。	

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続		
			市民へ専門性の高い公演等に触れる機会を継続して創設し、文化魅力の発信を引き続き行うことで、今後も文化芸術の振興に努めてほしい。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	厚木青少年音楽コンクール補助金										所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	180
予算区分	経常経費事業										所属課等	文化魅力創造課		
予算科目	会計	01	款	10	項	10	目	55	親事業	250	子事業	77		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳
	基本施策	自動表示		
	単位施策	自動表示		
事業の期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度)			項目(節) 金額(千円)
	☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			
事業概要	厚木青少年音楽コンクール実行委員会へ補助金を交付する。			
	☒ 国・市の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☒ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業			負担金、補助及び交付金 250
	根拠法令等			
	厚木市補助金等交付規則 厚木青少年音楽コンクール補助金交付要綱			
目的 (対象・何を)	音楽を愛好する青少年		意図 (どうしたいか)	音楽を愛好する青少年が日々の練習の成果を発揮し、可能性を広げることにより、音楽文化の普及・向上と音楽を愛好する青少年の育成に寄与する。
手段 (どうやって)	青少年音楽コンクールを開催する。			

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	250	250	250	250	
	事業費計 (A)				千円	250	250	250	250
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.30	0.30	0.30	0.30	
			延べ業務時間 (年)	時間	580	580	580	580	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
			人件費計 (B)				千円	2,534	2,594
(A) + (B)				千円	2,784	2,844	2,844	2,844	
対象数の推移	方向	→	少子化により減少傾向						
活動指標 (経常・その他)	方向		青少年音楽コンクール参加者	目標 実績	人	60 52	60 62	60	
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	県内において、音楽コンクールを開催している自治体がほとんどないため、青少年にとって、貴重な機会であると捉えられている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☒ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☒ SNS ☒ その他 (デジタルサイネージ)
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	県内において、音楽コンクールを開催している自治体はほとんどない。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 99.0 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 参加者数の推移により、事業の必要性、有効性を把握することができるため
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 音楽を愛好する青少年が日々の練習の成果を発揮し、可能性を広げる機会を提供することができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	実行委員会を設置し、既に最低限の費用で実施しているため。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	毎年度、業務の効率化を図るため、事務改善を行っているため。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	参加費は市内在住の学在勤者と市外からの参加者の金額を別に設定しており、また、同様のコンクール参加費と比較し、少ない費用負担で参加できるとの声があるため。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	市ホームページを始め、SNS、デジタルサイネージ等、多様な手段により周知に努めているため。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	妥当		100	%	現行どおり	
	有効性	妥当				公平性	妥当					
			100 %	継続								☐ コスト見直し ☐ 作業工程等見直し ☐ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理
			80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止									☐ PFS・SIB導入 ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ 負担や周知の見直し ☐ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
特になし	引き続き、事業の周知に努め、音楽文化の普及・向上と音楽を愛好する青少年の育成を図る。	

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	文化の継承、発展を促す上で若年層の育成は重要な要素の一つである。今後も若い世代の音楽文化の担い手の発見、育成に努めてほしい。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	音楽協会事業補助金										所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	181
予算区分	経常経費事業										所属課等	文化魅力創造課		
予算科目	会計	01	款	10	項	10	目	55	親事業	250	子事業	79	所属係等	文化芸術振興係

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳			
	基本施策	自動表示					
	単位施策	自動表示					
事業の期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度)			☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☒ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業	項目(節)	金額(千円)	
事業概要	厚木市音楽協会へ補助金を交付する。				負担金、補助及び交付金	330	
目的 (誰を・何を)	協会に所属する各種文化芸術団体		意図 (どうしたいか)	協会の育成指導を行い、文化芸術の向上を図る。	根拠法令等		
					厚木市補助金等交付規則 厚木市文化協会及び厚木市音楽協会補助金交付要綱		
手段 (どうやって)	事業を行った団体に対し、補助金を交付する。					合計	330

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(１) 事業費・指標の推移					単位	令和４年度 (決算実績)	令和５年度 (決算見込)	令和６年度 (予算現額)	令和７年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	275	330	330		
	事業費計（Ａ）			千円	275	330	330	0	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.01	0.01	0.01	0.01	
			延べ業務時間（年）	時間	20	20	20	20	
			平均人件費（年）	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計（Ｂ）			千円	84	86	86	86
（Ａ）＋（Ｂ）			千円	359	416	416	86		
対象数の推移	方向	対象団体の大幅な増減予定なし							
活動指標 （経常・その他）	方向	補助金交付件数	目標		6	6	6	6	
			実績		6	5			
成果指標 （総合計画）	方向		目標 実績						

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	特になし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は？ (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (所属団体に個別に連絡)
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	他自治多においても、同様の補助制度は想定される。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 83.3 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 補助金交付件数により、各団体の事業実施状況、事業の必要性及び有効性が把握できるため
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 所属団体の安定的な活動運営に寄与することができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	補助制度のため、契約方法の変更等は該当しない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	補助金支出事務を行っており、既に最低限の事務で執行しているため。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を要する事業ではないため該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	所属団体以外に周知する必要のある事業ではないため該当しない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
	必要性	妥当				効率性	妥当		□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
	有効性	妥当	100 %	継続		公平性	妥当	100 %	□ 作業工程等見直し	□ 事業の統廃合・連携
									□ デジタル化・DX	□ 負担や周知の見直し
									□ 委託・指定管理	□ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
特になし	所属団体の自立的な活動運営に対する必要な助言等を行うとともに、補助制度を通じて安定的な活動を支え、文化芸術を振興する。	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	音楽協会へ補助を継続して行い安定的な活動を支援することで文化発展の基盤を支え、文化芸術の向上を図ることを目的に今後も適正は事務執行に努めてほしい。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	文化行政事業費										所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	182
予算区分	経常経費事業										所属課等	文化魅力創造課		
予算科目	会計	01	款	10	項	10	目	55	親事業	700	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示		旅費	5
事業の期間			役務費		5	
事業概要			● 単年度のみ ○ 単年度繰返 （開始年度 年度）			
			○ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			
本市の文化芸術行政施策推進のための諸費用（旅費） 中央通り彫刻物損害賠償責任保険費用			○ 国の制度による義務的事业			
			○ 県の制度による義務的事业			
			○ 市の制度による義務的事业			
			○ 施設等維持管理事业			
			○ 補助金等交付事业			
			○ 協議会等の負担金			
			● その他の事业			
			根拠法令等			

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	22	24	10	10	
	事業費計 (A)			千円	22	24	10	10	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 01	0. 01	0. 01	0. 01	
			延べ業務時間 (年)	時間	10	10	10	10	
			平均人件費 (年)	千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646	
		人件費計 (B)			千円	42	43	43	43
(A) + (B)			千円	64	67	53	53		
対象数の推移	方向	作品数の増減予定なし							
活動指標 (経常・その他)	方向	損害賠償保険加入件数	目標		1	1	1	1	
			実績		1	1			
成果指標 (総合計画)	方向		目標						
			実績						

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	特になし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	他自治体においても、管理する芸術作品については、適正な管理を行うために保険等に加入していることが想定される。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 損害賠償保険に加入すること (自体) により、作品の適正な管理を行うことができるため。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 作品の適正な管理を行うことで、市民の文化芸術に触れる環境を整備することができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	既に見積り合わせにより執行しており、最低限の費用で事業を実施しているため。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	既に最低限の事務で執行しているため。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を要する事業ではないため該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	制度等を周知する必要のある事業ではないため該当しない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次 評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）		
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続		継続	見直し区分	効率性	妥当	100 %	現行ど おり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
		有効性		妥当	70%以上80%未満 ⇒ 継続				☐ 作業工程等見直し			☐ 事業の統廃合・連携	
				妥当	60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小				☐ デジタル化・DX			☐ 負担や周知の見直し	
妥当	60%未満 ⇒ 縮小or廃止				☐ 委託・指定管理			☐ その他					

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
特になし	引き続き、適正な事務の執行に努める。	

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	中央通りにある彫刻の数々は市民が気軽に文化芸術に触れることのできる要素の1つである。その維持管理が支障なく行われるよう、引き続きその管理に努めてほしい	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	埋蔵文化財事業費										所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	183
予算区分	経常経費事業										所属課等	文化魅力創造課		
予算科目	会計	01	款	50	項	20	目	60	親事業	260	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分	令和6年度予算現額の内訳	
		基本施策		自動表示			項目（節）	金額（千円）
		単位施策		自動表示				
事業の期間		☒ 単年度のみ		☐ 単年度繰返（開始年度 年度）		☒ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業	給料	7091
事業概要		☐ 期間限定複数年度（ 年度 ～ 年度）			職員手当等		2954	
					共済費		1986	
					報償費		70	
					旅費		16	
					需用費		344	
				根拠法令等	委託料	10165		
				文化財保護法 文化財保護条例 文化財保護条例施行規則	使用料及び賃借料	277		
					合計	22903		
目的	対象 （誰を・何を）	市民・事業者		意図 （どうしたいか）	開発事業に伴う法規制の範囲の確認及び申請、現地における調査を行う。			
手段 （どうやって）		窓口において市内で開発事業を行う場合は法規制の範囲を確認を行う。 法規制の範囲内の場合は届出を提出させ、現地において埋蔵文化財の有無の確認を行う。 埋蔵文化財が確認された場合は、発掘調査を行う。 発掘調査を行った場合は、発掘調査報告書を作成する。						

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費 ・ 指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,920	2,700	3,000	3,000	
			県支出金	千円	973	900	1,000	1,000	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	10	10	10	10	
			一般財源	千円	20,339	32,210	18,893	18,893	
	事業費計 (A)				千円	24,242	35,820	22,903	22,903
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.92	0.92	0.92	0.92	
			延べ業務時間 (年)	時間	1,800	1,800	1,800	1,800	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
	人件費計 (B)				千円	7,769	7,954	7,954	7,954
(A) + (B)				千円	32,011	43,774	30,857	30,857	
対象数の推移	方向	↑	試掘 ・ 発掘調査件数		件	120	96	100	
活動指標 (経常 ・ その他)	方向	↑		目標					
				実績					
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	公益社団法人神奈川県地建物業協会から埋蔵文化財の調査に関して行政における費用負担を要望されている
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	法定受託事務のため同じ

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 #DIV/0! % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	開発事業主からの申請において行われる法定受託事務のため、件数及び目標を設定することがそぐわない
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	市内において開発事業を行うためには必須の業務である。また、開発事業主からの申請済み分については、滞りなく処理されている。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	試掘・発掘調査にあつては、法律等に則った業務であることから、市が直接行うことで信用を担保することができる。また、その他の業務においては、すべて入札による業務委託において執行している。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	開発事業主からの照会が年約3,500〜4000件行われているため、窓口をシステム化することで業務の効率化を図ることができる。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者がいないため
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	法に位置付けられているため

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
	必要性	妥当	100	%			効率性	見直し		88	%
	有効性	妥当			拡大		公平性	妥当	要改善	☐ コスト見直し ☐ PFS・SIB導入 ☐ 作業工程等見直し ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ デジタル化・DX ☐ 負担や周知の見直し ☐ 委託・指定管理 ☐ その他	

(2) 担当課による今後の取組

今後の取組	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
	・専門性が高い業務であり、市内で開発事業を行うためには必須ことから、状況に見合った体制整備が必要である。 ・窓口での照会業務の簡素化。	・適正な職員の配置 ・窓口業務のシステム化による照会業務の簡素化	・窓口業務においては、ベンダーに設計及び見積もりを依頼している

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	拡大	市内における適正な開発を行うため、必要な事業であると考えられる。業務のデジタル化など簡素化に努めつつ、事業者の負担軽減に努めてほしい。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	指定無形民俗文化財育成補助金										所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	184
予算区分	その他の経費事業										所属課等	文化魅力創造課		
予算科目	会計	01	款	50	項	20	目	60	親事業	290	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示		負担金、補助及び交付金	540	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 昭和60 年度）					
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）					
事業概要	指定無形民俗文化財の保存団体の支援のため補助金を交付する。 国指定2件：相模人形芝居林座・長谷座 県指定2件：愛甲・長谷ささら踊り盆唄保存会 市指定4件：古式消防保存会・相模里神楽・伊勢十二座太神楽獅子舞保存会・法雲寺酒井双盤講			☐ 国の制度による義務的事業		
				☐ 県の制度による義務的事業		
				☐ 市の制度による義務的事業		
				☐ 施設等維持管理事業		
				☒ 補助金等交付事業		
				☐ 協議会等の負担金		
				☐ その他の事業		
				根拠法令等		
				厚木市補助金交付規則、 厚木市無形民俗文化財育成補助金交付要綱		
				合計	540	
目的	対象 （誰を・何を）	指定無形民俗文化財保存 団体	意図 （どうしたいか）	保存団体の活力ある活動を支援することにより、無形民俗文化財が後世へ適切に継承される。		
手段 （どうやって）	補助金の交付による					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			一般財源	千円	495	495	495	495	
	事業費計 (A)			千円	495	495	495	495	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 10	0. 10	0. 10	0. 10	
			延べ業務時間 (年)	時間	186	186	186	186	
			平均人件費 (年)	千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646	
	人件費計 (B)			千円	811	830	830	830	
(A) + (B)			千円	1, 306	1, 325	1, 325	1, 325		
対象数の推移	方向	→	指定無形民俗文化財保存団体数	団体	8	8	8	8	
活動指標 (経常・その他)	方向		※活動指標なし 指定を受ける基準が厳格に決まっているため、安易に増減が難しいことから、指標を定めることにそぐわない。	目標 実績					
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せら れているか?	補助金の増額
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内 容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (市から直接当該団体へ通知)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	本市は、市内各地域に古くから郷土芸能が根付いており、また歴史的文化財も多く存在するため、近隣他市と比較し た場合、支援が充実している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由	指定を受ける基準が厳格に決まっているため、安易に増減が難しいことから、指標を定めることにそぐわない。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	成果 市内指定無形民俗文化財保存団体を支援することができた。
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	市の補助金の基準に基づいて設定しているため。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	既に効率性を検討した上で市が直接審査し、補助金を支給しているため。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	サービスの提供ではなく、指定を受けた無形民俗文化財が後世へ適切に継承されることの支援を目的としているため。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	補助金の対象団体となるための指定を受ける基準が厳格に決まっているため。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次 評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）			
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続		継続	見直し区分	効率性	妥当	100 %	現行ど おり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	
		有効性		妥当	70%以上80%未満 ⇒ 継続							☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携	
					60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小							☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	
					60%未満 ⇒ 縮小or廃止							☐ 委託・指定管理	☐ その他	

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
特になし	引き続き、指定を受けた市内の無形民俗文化財が後世へ適切に継承されるように支援を行っていく。	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	市内指定無形民俗文化財は市の文化魅力発信の重要な要素の1つである。その維持継承が支障なく行われるよう、引き続きその支援に努めてほしい。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	市指定文化財保存管理奨励交付金										所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	185
予算区分	その他の経費事業										所属課等	文化魅力創造課		
予算科目	会計	01	款	50	項	20	目	60	親事業	290	子事業	15		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分 ○ 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ○ 施設等維持管理事業 ● 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ○ その他の事業 根拠法令等 厚木市補助金等交付規則、 厚木市指定文化財保存管理奨励交付要綱	令和6年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		負担金、補助及び交付金	1,065	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 昭和60 年度）					
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）					
事業概要		市の指定文化財の所有者等へ日常の維持管理に対し奨励金を交付する。					
					合計	1065	
目的 （誰を・何を）	市指定文化財の所有者		意図 （どうしたいか）		日常の維持管理のための必要経費を支援することで、管理者の更なる文化財愛護の意識向上が図られるとともに市指定文化財の適切保存が図られる。		
手段 （どうやって）		補助金の交付による。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			一般財源	千円	1,045	1,065	1,065	1,065	
		事業費計 (A)			千円	1,045	1,065	1,065	1,065
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.10	0.10	0.10	0.10	
			延べ業務時間 (年)	時間	186	186	186	186	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計 (B)			千円	811	830	830	830
(A) + (B)			千円	1,856	1,895	1,895	1,895		
対象数の推移	方向	→	市指定文化財の所有者数	件	39	39	39	39	
活動指標 (経常・その他)	方向		※活動指標なし 対象者からの申請によることから、指標を 定めることがそぐわない。	目標 実績					
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	補助金の増額
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (市から直接当該者へ通知)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	本市は、市内各地域に古くから郷土芸能が根付いており、また歴史的な文化財も多く存在するため、近隣他市と比較した場合、支援が充実している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 市指定文化財所有者からの申請において行われるため、件数及び目標を設定することがそぐわない。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 必要としている対象者に対して支援し、市指定文化財の適切な保存促進に寄与することができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	市の交付金の基準に基づいて設定しているため。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	既に効率性を検討した上で市が直接審査し、交付金を支給しているため。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	市指定文化財の維持管理に対する支援のため、受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	対象者に対して申請について直接通知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
	必要性	妥当				効率性	妥当		□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
	有効性	妥当	100 %	継続		公平性	妥当	100 %	□ 作業工程等見直し	□ 事業の統廃合・連携
									□ デジタル化・DX	□ 負担や周知の見直し
									□ 委託・指定管理	□ その他

(2) 担当課による今後の取組

今後の取組	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
	特になし	引き続き、市指定文化財の所有者等への維持管理の支援を行い、その適切な保存の促進を図っていく。	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	市指定文化財は市の文化魅力発信の重要な要素の1つである。その維持保存が支障なく行われるよう、引き続きその支援に努めてほしい	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	郷土芸能振興支援事業交付金										所属部署	産業文化スポーツ部	事業番号	186
予算区分	その他の経費事業										所属課等	文化魅力創造課		
予算科目	会計	01	款	50	項	20	目	60	親事業	290	子事業	25	所属係等	文化財保護係

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示		負担金、補助金及び交付金	592	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 平成10 年度）					
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）					
事業概要	郷土芸能の保存及び普及を目的とする団体に対し、公演等の事業費及び道具等の整備費、技術研鑽のための研修費等必要経費の一部を交付する。			☐ 国の制度による義務的事業		
				☐ 県の制度による義務的事業		
				☐ 市の制度による義務的事業		
				☐ 施設等維持管理事業		
				☒ 補助金等交付事業		
				☐ 協議会等の負担金		
				☐ その他の事業		
				根拠法令等		
				厚木市補助金等交付規則、 厚木市郷土芸能振興支援金交付要綱		
				合計	592	
目的	対象 （誰を・何を）	市内郷土芸能保存団体 （規則、要綱で規定する団体）	意図 （どうしたいか）	本市に伝承されている郷土芸能を広く普及啓発し、後世に貴重な文化遺産として継承する。		
手段 （どうやって）	補助金の交付					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	163	127	246	246	
			一般財源	千円	169	228	346	346	
	事業費計 (A)			千円	332	355	592	592	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 10	0. 10	0. 10	0. 10	
			延べ業務時間 (年)	時間	186	186	186	186	
			平均人件費 (年)	千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646	
	人件費計 (B)			千円	811	830	830	830	
(A) + (B)			千円	1, 143	1, 185	1, 422	1, 422		
対象数の推移	方向	→	市内郷土芸能保存団体		団体	19	19	19	19
活動指標 (経常・その他)	方向		※活動指標なし 指定を受ける基準が厳格に決まっているため、安易に増減が難しいことから、指標を定めることにそぐわない。	目標 実績					
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	補助金の増額
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (市から直接当該団体へ通知)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	本市は、市内各地域に古くから郷土芸能が根付いており、また歴史的文化財も多く存在するため、近隣他市と比較した場合、支援が充実している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由	市内郷土芸能保存団体からの申請において行われるため、件数及び目標を設定することがそぐわない。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	市内郷土芸能保存団体を支援することができた。
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	市の交付金の基準に基づいて設定しているため。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	既に効率性を検討した上で市が直接審査し、交付金を支給しているため。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	サービスの提供ではなく、規則や要綱で規定する市内郷土芸能団体の技術等保存及び普及支援を目的としているため。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	補助金の対象団体となるための指定を受ける基準が厳格に決まっているため。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	妥当		コスト見直し	PFS・SIB導入	作業工程等見直し	事業の統廃合・連携
	有効性	妥当	100 %	継続				100 %	デジタル化・DX	負担や周知の見直し	委託・指定管理	その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
特になし	郷土芸能の保存伝承に必要であるため、郷土芸能団体の活動が充実するよう、引き続き支援を行っていく。	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	郷土芸能は市の文化魅力発信の重要な要素の1つである。その維持継承が支障なく行われるよう、引き続きその支援に努めてほしい	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	あつぎ郷土博物館運営事業費										所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	187
予算区分	経常経費事業										所属課等	文化魅力創造課		
予算科目	会計	01	款	50	項	20	目	60	親事業	350	子事業	20		
												所属係等	あつぎ郷土博物館	

2 計画 (Plan)

総合計画体系			基本政策		自動表示		事業区分		令和6年度予算現額の内訳	
			基本施策		自動表示		○ 国の制度による義務的事业		項目（節）	金額（千円）
			単位施策		自動表示		○ 県の制度による義務的事业		報酬	159
事業の期間			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 平成30 年度）				○ 市の制度による義務的事业		給料	4,052
			☐ 期間限定複数年度（ ~ 年度）				○ 施設等維持管理事业		職員手当等	2,886
事業概要			・郷土博物館の運営について協議会を開催し検討する。 ・郷土資料の収集及び採集を行う。 ・収蔵資料の保管管理を、博物館、収蔵倉庫（埋蔵文化財、民俗文化財2倉庫）によって行う。 ・展示及び講座等の基礎となる調査及び研究を行うとともに、収蔵資料による展示会を開催し、収蔵資料の公開を進める。				○ 補助金等交付事業		共済費	1,322
							○ 協議会等の負担金		旅費	10
							☒ その他の事業		需用費	448
							根拠法令等		役務費	353
							博物館法、厚木市立あつぎ郷土博物館条例		使用料及び賃賃料	16,070
									負担金、補助金及び交付金	17
合計		25317								
目的	対象 （誰を・何を）	市民	意図 （どうしたいか）	郷土資料等の散逸を防ぎ、後世に郷土の歴史等を伝え残すとともに、展示会などにより資料の公開を行う。						
手段 （どうやって）	市民からの寄贈や自然資料の採集など資料の収集を行うとともに、収蔵資料の保管管理を行う。また、事業の基礎となる調査・研究を行い、収蔵資料による展示会を開催し、市民に還元する。									

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	313	1,044	281	281	
			一般財源	千円	18,557	15,550	25,036	25,036	
	事業費計 (A)			千円	18,870	16,594	25,317	25,317	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.06	0.06	0.06	0.06	
			延べ業務時間 (年)	時間	120	120	120	120	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計 (B)			千円	507	519	519	519
(A) + (B)			千円	19,377	17,113	25,836	25,836		
対象数の推移	方向	→	来館者	人	23,115	27,090			
活動指標 (経常・その他)	方向	↑	講座及び展示における満足度	目標	92	92	96	98	
				実績	90	90			
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者 (市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等) からどのような意見や要望が寄せられているか?	博物館協議会においては、博物館のホームページについて、スケジュールの更新が遅いと思う、子どもに配慮した優しい解説があったら良い、との意見があった。来館者からは、貴重な資料の展示・解説、有意義、勉強させていただいた、との意見が寄せられた。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	監査において博物館グッズの在庫管理及び備品の管理が不十分との指摘があったため、グッズについては、月末に在庫チェックをすることとし、既に廃棄済みの備品については、備品管理台帳の廃棄手続きを行った。また、ホームページのスケジュールの更新頻度、より分かりやすい解説、について務めた。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☒ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☒ SNS ☒ その他 (博物館NEWS、デジタルサイネージ、学会誌)
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	近隣博物館等も年数回の展示会等を実施しているが、当館が実施している年1回の基本展示室の展示替え (融合展示部分) は他館にはなく、当館の特色となっている。融合展示は毎年設定する一つのテーマについて、人文科学、自然科学など多角的な視点から解説する展示となっている。その他にもホール展示や『広報あつぎ』と連動した「学芸員のススメ」コーナーなど小規模な展示を多数実施している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	○ 必要性は薄れている (A) ● 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	○ 減少する見込み (A) ● 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	○ 可能である (A) ● 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	○ 影響がない (A) ● 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？(エビデンスに基づく合理的な根拠)	○ 未達成 (A) ● 達成 (B) 達成率 R5活動指標 97.8 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 天候等に左右される来館者数とは異なり、来館者の展示や講座に対する満足度を測るため。展示等企画の参考にもなる。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	○ 貢献できなかった (A) ● 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 歴史、民俗、生物分野に関する研究や調査の結果について、来館される多くの方に展示や講座について満足していただけていること。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	○ 可能性がある (A) ● 可能性がない (B)	妥当	理由	
	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	あつぎ郷土博物館を拠点に歴史の聖地に向けた取組を行っていく中で、指定管理者制度にした場合、運営や学芸業務のノウハウが市に蓄積されず、今後、指定管理者が入札しなかったとき、事業の継続性が担保されず博物館の運営が困難となる可能性がある。
効率性	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	魅力ある展示や講座等の実施をしようとすれば、それに伴う準備や労力等も増加してしまう。
	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	○ なっていない (A) ● なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	博物館の展示は収蔵しているものや他館から無償で借りてくる場合がほとんどのため。また、博物館法においても、原則、入館料を徴収してはならないことを謳っている。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	○ できていない (A) ● できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	広報あつぎ、市ホームページ、デジタルサイネージ、Facebook、ポスター、チラシ等様々な媒体を利用して広く周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)						
一次評価	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続	効率性	妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ 作業工程等見直し ☐ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理				
	有効性	妥当		70%以上80%未満 ⇒ 継続							見直し区分	公平性	妥当	☐ PFS・SIB導入 ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ 負担や周知の見直し ☐ その他
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小										
				60%未満 ⇒ 縮小or廃止										

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
・学芸業務のノウハウの継承 ・地域や他機関との連携 ・資料のデジタル・アーカイブ化	・退職となる学芸員の業務を引き継ぐため、専門的な知識のある学芸員を計画的に採用する。 ・直営を活かし、展示や講座などの時機に合わせて、地域や他機関と連携して事業を進めていく。 ・先進自治体に照会するなど、導入における課題等を研究していく。	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	あつぎ郷土博物館を拠点に歴史の聖地に向けた取組を実施していくことから、当事業は継続する。